



欧州中央銀行、国債買入れを決定

2015年1月23日

- 欧州中央銀行(ECB)は国債買入れを含む量的金融緩和の強化策を決定しました。
- ユーロ圏経済に対する「ゆるやかな景気回復が続く」という見通しに変化はありません。
- 今回の決定理由をECBは①低インフレ率の長期化リスクと、それに対応するためには②これまでの緩和策だけでは不十分と判断したこと、と説明しています。
- 市場は今回の決定を好感した模様です。ECBの債券買入れにより、更に長期にわたり低金利環境が継続すると見込まれることもあり、欧州市場への堅調な資金流入が期待されます。

【市場の期待を上回る規模の追加緩和策を決定】

欧州中央銀行(ECB)は2015年1月22日、政策金利を据え置くとともに、新たに国債買入れを含む量的金融緩和の強化策を決定しました。国債を含む債券を月額600億ユーロ規模で、まずは2016年9月までの19カ月にわたって購入(600億ユーロ×19カ月=約1.1兆ユーロ)し、その後も、中期的な物価安定(インフレ期待の持ち直し)が確認されるまで購入を続けることが柱です。どの国の国債を購入するかという国別の割合は、各国のECBに対する出資比率に応じたものとなりました。

2014年、ECBはバランスシートを約2兆ユーロから3兆ユーロ規模へ拡大する量的金融緩和策を決定しましたが、その主な手段は長期資金供給オペ(TLTRO)でした。TLTROは銀行各行の入札姿勢に左右される不確実性もあったことから、今回の(米国や日本流の)国債購入も含む債券購入により、量的緩和策の実効性が高められる形となりました。

【図表1】ECBの主な決定事項と市場の事前予想

	規模	内容
ECBの決定	▼毎月600億ユーロ×当初19カ月(総額1.1兆ユーロ超の規模)の国債を含む債券購入。	▼各国のECBに対する出資比率に応じて各国の中央銀行が国債を購入、ECBが全体を統括。 ▼国際支援プログラムの被支援国(ギリシャ等)の国債購入には追加条件が付される。
事前の市場予想	▼5,000億ユーロ規模の国債を含む債券購入案等が市場で有力であった。	▼総選挙(1月25日予定)で樹立されるギリシャ新政権と欧州連合(EU)等との国際支援プログラム最終審査(当初2月末期限)がクリアできておらず「国債買入れ策の決定は難しい」との見方等が市場では有力であった。

出所: 各種資料よりドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

【ユーロ圏経済に対する「ゆるやかな景気回復が続く」という見通しに変化なし】

ユーロ圏景気については、ドラギ総裁は「ゆるやかな回復が続いている」との従来の認識に加え、「最近の原油安が、家計の実質可処分所得や企業収益を下支えし、景気回復に弾みがつく可能性がある」とのやや踏み込んだ、明るめのトーンで景気の先行きを示唆しました。

なお、今回の決定理由については、ドラギ総裁は、①最近の急速な原油安により(政策目標である)中期的な物価安定を脅かす恐れが続くと判断したこと、②低インフレ率の長期化リスク回避を狙ったECBのバランスシート拡大策(量的緩和策)には昨年決定した緩和策だけでは不十分と判断したこと、と説明しています。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。D-150123-3

■レポートの作成・配信は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート

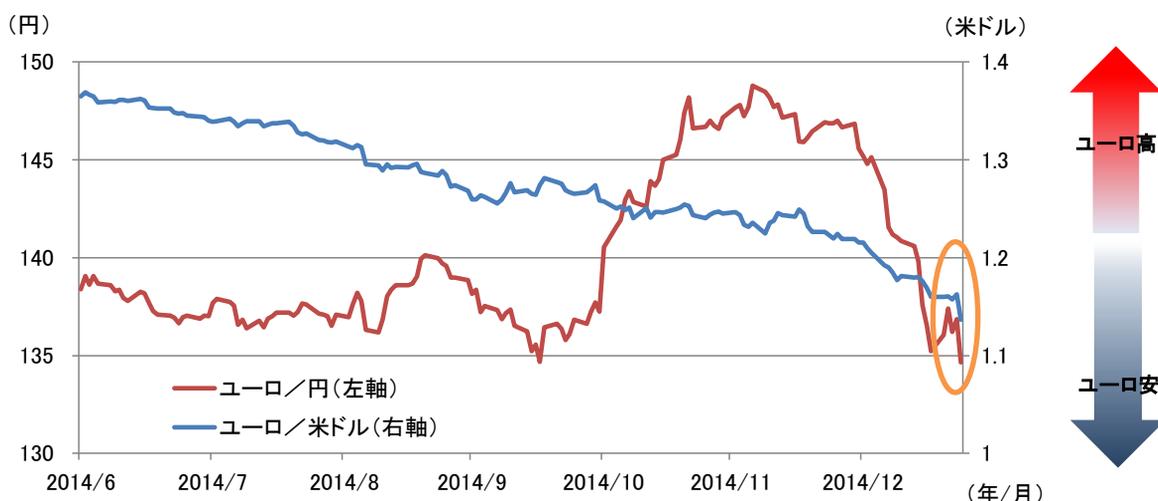


【欧州市場への影響】

市場予想を上回る規模で、かつ更に長期にわたって緩和の継続を示唆した今回の決定を受け、ユーロ圏市場は債券高(各国長期金利の低下)、株高、ユーロ安での反応となりました。

市場予想を上回る今回の決定を受けた各国長期金利の低下は、周縁国も含めた域内銀行の企業貸付金利の低下を促し、ユーロ圏景気の浮揚効果となることが期待されます。また、ユーロは、当面、変動性が高まる可能性もありますが、緩和策の強化が長期にわたってユーロ安方向への圧力となることで、欧州の輸出関連企業の収益改善にもつながり、ユーロ圏景気を下支えするとみられます。これらのプラス材料が、欧州市場への堅調な資金流入につながると考えられます。

【図表2】ユーロ(対円、対米ドル)の推移
(2014年6月30日～2015年1月23日、日次)



出所: Bloomberg

※2015年1月23日の値は東京時間の午前10時30分現在

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。D-150123-3

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金(解約)時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.0404%程度(税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会